

## イングランド銀行がブレグジットの リスクシナリオを公表

### 「ブレグジットの経済への影響に関する報告書」

11月28日、英中央銀行イングランド銀行が「ブレグジットの経済への影響に関する報告書」を公表しました。英国とEUの将来関係を、4つのシナリオに分類し、それぞれのシナリオが、国民投票前の2016年5月時点と2018年11月の経済予測と比較して、2023年までの英国の実質国内総生産（GDP）への影響を試算しています。

### 【英中央銀行イングランド銀行の本店】



ノー・ディールで移行期間がなく、EUがFTAを締結する第三国と英国が協定を締結できない最悪のシナリオの場合、国民投票前（2016年5月）の経済予測対比でGDPは-10.5%、2018年11月の経済予測対比で-7.75%にまで落ち込むとしています。

### 【イングランド銀行の4つのシナリオとGDPへの影響】

	2016年5月 予測との比較	2018年11月 予測との比較
合意あり・移行期間あり		
EUと経済パートナーシップ締結するシナリオ	-1.00%	1.00%
締結するが障壁が残るシナリオ	-3.75%	-0.75%
合意なし・移行期間なし		
英国がEUが締結しているFTAと同等の協定を締結するシナリオ	-7.00%	-4.75%
英国が協定を締結できないシナリオ	-10.50%	-7.75%

### 英国経済への深刻な影響

イングランド銀行は、ノー・ディールで移行期間なく離脱した最悪の場合には、特に離脱直後から急速に景気が冷え込むと予想し、2019年は最大で国内総生産が8%落ち込む恐れがあると指摘しています。

さらに現在は4.1%の失業率は7.5%にまで上昇し、最大で6.5%のインフレが起こり、イングランド銀行の政策金利は現行の0.75%からピークで5.5%にまで引き上げられると試算しています。これは2008年の金融危機時をも上回る数字です。さらに住宅価格は最大30%下落、商業用不動産は最大48%下落するとも試算しており、イングランド銀行の報告はノー・ディール・ブレグジットを回避するための強いメッセージでもあります。

### ブレグジットをめぐる今後のスケジュール

12月11日には英下院での離脱案の投票が実施されますが、英メディアによれば可決に必要な過半数320に対して、40~70票が足りないとの報道もあり、否決となった場合には、政府は21日以内（年内）に対応策を発表することになります。ただし、EU側は離脱案の修正に応じる構えはなく、離脱時期の延期にはEU加盟国の全会一致での承認が必要であり、現実的とはいえません。2度目の国民投票の可能性も否定できませんが、あまりにも時間がないのが現実です。

ノー・ディール・ブレグジットを回避できるかどうか、重要な局面を迎えています。

### 【ブレグジットをめぐる今後のスケジュール】

日程	予定
12月4日	5日間、下院投票に際する議論を開始
12月11日	現地時間19時 下院投票実施
12月13、14日	EU首脳会合
12月20日	下院 クリスマス休暇入り
12月31日	12/11の下院投票で否決となった場合、政府は21日以内に今後の方針に関する声明文を発表しなければならず、その期限が到来。声明文発表から7会期日以内に政府は新方針に則った動議を提出
1月7日	下院再開
1月15日	動議提出（第2回下院投票実施） 期限

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。